

貸借対照表

東洋観光事業株式会社

2021年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,987,619	I. 流動負債	1,903,095
現金及び預金	205,852	買掛金	61,684
受取手形及び売掛金	165,190	1年以内返済長期借入金	958,184
商品及び貯蔵品	92,283	リース負債	46,003
販売用不動産	699,277	未払金	440,167
前払費用	81,527	未払法人税等	1,546
未収入金	196,651	未払消費税等	145,834
短期貸付金	543,625	未払費用	122,094
その他	4,162	預り金	21,360
貸倒引当金	△ 951	前受金	18,158
		賞与引当金	73,306
		ポイント引当金	14,755
II. 固定資産	10,704,312	II. 固定負債	12,339,838
1. 有形固定資産	10,355,163	長期借入金	10,558,172
建物	6,178,155	リース負債	76,106
構築物	354,601	長期未払金	417,016
機械及び装置	148,441	資産除去債務	58,606
船舶	143,643	預り保証金等	232,012
車輜運搬具	3,260	入会保証金	649,800
工具器具備品	119,449	大修理基金	301,600
土地	3,287,991	特別修繕引当金	6,871
リース資産	106,178	役員退職慰労引当金	39,653
建設仮勘定	200		
その他有形固定資産	13,241	負債の部合計	14,242,933
2. 無形固定資産	13,522		
電話加入権	4,025	純資産の部	
ソフトウェア	9,497	I. 株主資本	△ 1,552,445
3. 投資その他の資産	335,625	1. 資本金	50,000
投資有価証券	6,056	2. 資本剰余金	69,207
会員権	5,150	資本準備金	24,807
出資金	14,700	その他資本剰余金	44,400
長期貸付金	3,640	3. 利益剰余金	△ 1,671,653
差入保証金	221,203	その他利益剰余金	△ 1,671,653
保険料積立金	15,568	繰越利益剰余金	△ 1,671,653
長期前払費用	27,748		
繰延税金資産	40,231	II. 評価・換算差額等	1,443
破産更生債権等	13,316	1. その他有価証券	1,443
貸倒引当金	△ 11,989	評価差額金	
		純資産の部合計	△ 1,551,002
資産の部合計	12,691,931	負債・純資産合計	12,691,931

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 蓼科 SS 油脂類 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

② 上記以外の商品及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

③ 販売用不動産 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

下記区分により、下記に表示する減価償却方法を採用しております。

① 定額法 建物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

② 定率法 上記以外の有形固定資産

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備え、支給見込額の当事業年度負担分を計上していません。

(3) 特別修繕引当金

観光遊覧船の大規模定期修繕費用に備え、過去の修繕実績額を基に、次回の修繕期間に応じた当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。